

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年12月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型(PD)	フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

< 引受保険会社 >

< 募集代理店 >



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型 (PD)	3.27%	8.04%	14.84%	51.89%	▲ 14.62%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合 計	100.0%

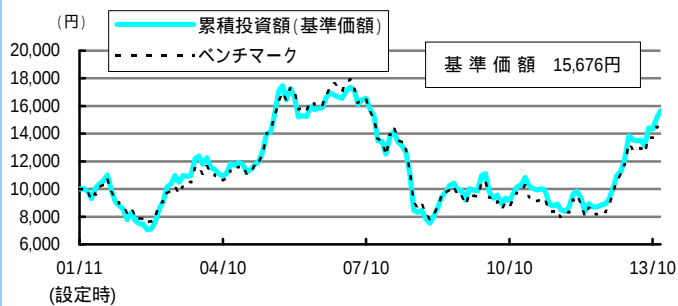
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して
妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年12月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した
実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、米国株高や円安進行などを支えに続伸し、年初来の高値にて1年
を終えました。
前月の急騰や米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融政策の先行きに対する警戒感か
ら、月初は若干の調整を強いられて始まりました。雇用統計などで堅調な米国景気が確認
されると反発する局面もありましたが、一方で米国量的緩和策の縮小が前倒しになるとの
見方も台頭、また中国景気の減速懸念も加わって、月央まではもみ合いが続きました。しか
し、米連邦公開市場委員会 (FOMC) にて量的緩和策の縮小が実際に決定され、また当面
はゼロ金利政策が維持されるとの内容が伝わると、米国株式は急騰して連日のように史上
最高値を更新する展開となりました。同時に為替市場では円安が一段と進んだことから日
本株の上昇にも弾みがつき、日経平均株価はついに16000円の大台に到達、遅ればせな
がら年初来高値を更新したTOPIXと共に、先高感の強い中、高値引けにて1年の相場を終
えました。
月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が +3.60%、日経平均株価は +4.02% でした。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2013年11月29日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.1%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.2%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	97.9%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.3%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	14.9%
輸送用機器	10.9%
機械	8.4%
銀行業	8.2%
卸売業	5.8%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形 態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	3.51%	8.74%	16.26%	56.35%	56.76%
ベンチマーク	3.60%	9.21%	15.82%	54.41%	49.79%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 889.6 億円 (2013年12月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年11月29日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	ミズグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3	オリックス	その他金融業	3.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.9%
6	三菱電機	電気機器	2.5%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	日立製作所	電気機器	2.4%
9	横河電機	電気機器	2.2%
10	楽天	サービス業	2.1%

(組入銘柄数: 172) 上位10銘柄合計 28.5%
(対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	8.86%	11.73%	27.75%	95.37%	▲22.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.1%
	95.9%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)
 (運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	9.41%	12.70%	30.49%	104.48%	103.35%
JASDAQ インデックス	4.90%	7.23%	18.65%	87.10%	38.17%
差 異	4.52%	5.47%	11.85%	17.37%	65.18%

「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構 成 比
株式	95.6%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.4%
合計	100.0%
純資産総額	44.53億円

マザーファンドベース

当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	64.6%
東証二部	8.6%
JASDAQ	9.3%
その他市場	13.1%
現金・その他	4.4%

マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	21.1%
2	情報・通信業	14.5%
3	不動産業	12.8%
4	小売業	8.1%
5	電気機器	7.4%

マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	サンフロンティア不動産	不動産業	4.5%
2	サイバーエージェント	サービス業	4.4%
3	KADOKAWA	情報・通信業	3.4%
4	オープンハウス	不動産業	3.1%
5	あい ホールディングス	卸売業	3.0%
6	エイチ・アイ・エス	サービス業	2.9%
7	日精エー・エス・ビー機械	機械	2.7%
8	光通信	情報・通信業	2.7%
9	日本セラミック	電気機器	2.7%
10	ペプチドリーム	医薬品	2.6%

マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

12月の株式市場は、前月に引き続き大幅高の展開となりました。米連邦準備理事会(FRB)による量的金融緩和の縮小決定を受けて目先の不透明要因がなくなったことなどを背景に、世界的に株式市場は上昇しました。また、為替市場では円安が進行し、2008年以來の1米ドル105円台を付け、日本の株式市場には追い風となりました。

12月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期以降も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、高値圏でもみあう市場展開を想定しています。証券税制変更に伴う個人投資家による保有資産の売却が終了したこと、外国人投資家の日本株式への注目度が高いこと - などから、需給関係は極めて良好になると考えています。一方で、これまでの株価上昇が急ピッチで株式市場にやや過熱感があることなどから、利益確定の売却も出やすくなると考えています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	3.82%	11.83%	18.07%	53.96%	▲ 3.17%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.1% 95.9%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)
(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド 225VA	12.72%	19.76%	58.71%	18.62%	6.16%
日経平均株価 (225種・東証)	12.70%	19.11%	56.72%	16.78%	5.03%
差異	0.02%	0.65%	1.99%	1.84%	1.13%

< 純資産総額 >

純資産総額	143.73億円
-------	----------

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

	業種名	ファンドのウエイト
1	電気機器	16.42%
2	小売業	12.98%
3	情報・通信業	12.44%
4	輸送用機器	7.44%
5	化学	6.50%
6	医薬品	5.88%
7	機械	5.13%
8	食料品	4.07%
9	不動産業	3.53%
10	建設業	3.08%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

	銘柄名	ファンドのウエイト
1	ファーストリテイリング	10.42%
2	ソフトバンク	6.63%
3	ファナック	4.62%
4	KDDI	3.11%
5	京セラ	2.52%
6	本田技研工業	2.08%
7	ダイキン工業	1.57%
8	トヨタ自動車	1.54%
9	セコム	1.52%
10	アステラス製薬	1.50%

(組入銘柄数: 225)
ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.70%
一部上場	99.70%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.30%
株式実質	100.00%
現金その他	0.30%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.02%と上昇しました。
円安基調の一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことなどから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の更なる進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、日経平均株価は上昇基調となり年初来高値で年末を迎えました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	4.36%	14.74%	22.49%	49.52%	21.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.4%
	96.6%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド	4.68%	15.84%	24.47%	53.51%	92.76%
MSCIコクサイ・インデックス	4.60%	15.43%	23.54%	50.50%	-
差 異	0.09%	0.41%	0.94%	3.00%	-

ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

< 組入株式上位10銘柄 >

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
7	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

国名は、MSCI構成国で区分しています。
業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

< 純資産総額 >

純資産総額 2,479 (百万円)

< 資産配分 >

外国株式	97.6%
先物取引	1.3%
現金その他	1.1%
組入総銘柄数	1,297

外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

< 株式組入上位5カ国 >

国名	純資産比
アメリカ	58.1%
イギリス	9.7%
フランス	4.4%
カナダ	4.4%
ドイツ	4.2%

< 株式組入上位5業種 >

業種	純資産比
金融	20.3%
情報技術	12.0%
ヘルスケア	11.5%
一般消費財・サービス	11.2%
資本財・サービス	10.5%

< 運用コメント >

米国

12月の米国株式市場は上昇しました。月前半は、堅調な雇用統計や2013年7 - 9月期実質国内総生産(GDP)改定値が大幅な上方修正となるなど、景気の拡大が好感された一方で、量的緩和縮小に対する警戒感の高まりから株価は不安定な推移となりました。月後半は、17日~18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小開始が決定されると、これまで市場の重しとなっていた縮小開始時期をめぐる先行き不透明感が払しょくされたことで、リスク選好の動きが強まり、株高が進行しました。加えて、超低金利政策の長期化が示唆されたことも、投資家の買い安心感につながりました。その後も、主要経済指標が良好な内容となったことなどを背景に、株価は上昇基調を継続して月末を迎えました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+3.05%、S & P500種指数が+2.36%、ナスダック総合指数が+2.87%となりました。

欧州

12月の欧州主要株式市場は上昇しました。月前半は、堅調なマクロ経済指標の発表を背景に先行きに楽観的な見方が広がると同時に、そうした経済の回復によって米国の金融緩和の縮小時期が早まるとの警戒感も高まり、各国中央銀行の流動性供給によって支えられてきたリスク資産をいったん売却して利益を確定する動きが広がりました。このため、経済指標は堅調な内容を示す一方で株価は下落しました。月後半になると、米連邦準備理事会(FRB)は金融緩和の縮小開始を正式決定しましたが、その縮小規模は事前の予想よりも小幅にとどまり、加えて低金利政策を継続する方針を強調したことで、市場参加者の間に安心感が広がりました。こうした背景から株価は反発し、月前半の下落分を後半に取り戻す形となりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+1.48%、ドイツDAX指数が+1.56%、フランスCAC指数が+0.02%となりました。

アジア

12月のアジア主要株式市場は、一部の国を除いて下落しました。月前半に米国の金融緩和縮小観測などから軟調な展開となったあと、18日に米国で緩和縮小が決定されると反発に転じましたが、多くの市場で前半の下落分を取り戻すまでには至りませんでした。香港市場は、米国の緩和縮小に加えて中国短期金利の上昇などを受けて不動産や金融関連で下落したことなどから、月後半の反発が小幅なものにとどまりました。シンガポール市場も、前半下落、後半上昇の展開となりましたが、香港同様に前月末比で若干のマイナスとなりました。一方で、オーストラリア市場は、前月に大幅下落したエネルギー株が反発したことなどから、前月比プラスとなりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲2.41%、シンガポールST指数が▲0.28%、オーストラリア全普通株指数が+0.73%となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年10月4日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	▲0.40%	10.96%	27.58%	26.85%	35.54%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.0% 96.0%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【12月の株式市場:香港市場は反落】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比 - 4.9%の10,830.1、レッドチップ指数が同 - 2.2%の4,537.6(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)となりました。主たる下落要因は、政府が社会構造改革を優先しており、経済成長目標を2013年の7.5%から2014年は引き下げるとの観測が広がったこと、年末で資金需要が拡大する時期にも拘わらず、中央銀行である中国人民銀行が週2回の定例オペによる資金供給を何回も見送ったことから、2013年6月に生じた流動性不足が再発するとの懸念が市場で広がったことなどです。一方、上海自由貿易試験区における改革案の詳細発表、銀行の譲渡性預金(CD)発行解禁など金融改革が着実な進展を示したことは、中国の投資魅力を高めるものとして、株式市場の下支え要因となりました。セクター別では、IT、公益、ヘルスケアなどが上昇した一方、エネルギー、金融、生活必需品が下落しました。

【運用状況:基準価額は - 0.3%】

基準価額の騰落率は - 0.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の - 0.01%(円ベース)を下回りました。セクター別では、公益、ITのオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、生活必需品、金融のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイトなどはマイナス寄与しました。

個別銘柄では、騰訊控股(Tencent)、華能新能源(Huaneng Renewables)などがプラス寄与した一方、中国海洋石油(CNOOC)、中国建設銀行(China Construction Bank)、広州汽車集団(Guangzhou Automobile Group)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【構造改革と成長のバランスを目指した政策】

中国政府は、社会構造改革に力を注いでいます。11月には市場の期待を上回る広範囲且つ深く踏み込んだ改革案が示され、上記のように既に金融自由化に向けた具体策などが発表されました。このような改革は、民間部門の成長を底上げし、経済の効率化、中長期的な成長率を押し上げることで、中国の投資魅力を高めると考えられます。一方、政府は雇用にも配慮しており、最低限の成長を維持するために2013年半ばから対象を絞った景気刺激策を打ち出しています。共産党指導部は、安定した経済成長と改革の推進は相互補完関係にあると指摘しており、2014年も両者のバランスを目指した政策が採られると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

当面は、足元の経済指標が株式市場を左右する展開が予想されます。しかし、中国経済が回復基調にあること、政府が改革に対する強い姿勢を見せていることなどから、市場のセンチメントは大きく改善しています。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあり、12月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで10.0倍、2014年度予想利益ベースで9.0倍と、2000年以降の予想PERの平均12.7倍を大きく下回っています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、金融などのウェイトを高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2013年12月30日



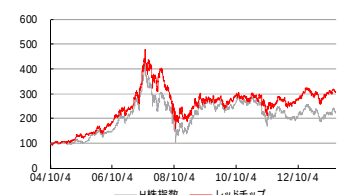
基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
ソフトウェア・サービス	9.9%
エネルギー	9.3%
自動車・自動車部品	8.2%
保険	7.2%
公益事業	7.1%
資本財	6.2%
不動産	6.1%
運輸	3.4%
素材	3.4%
食品・飲料・タバコ	2.5%
各種金融	1.8%
その他	7.5%
キャッシュ等	0.9%
合計	100%

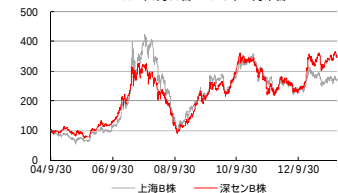
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2013年12月30日



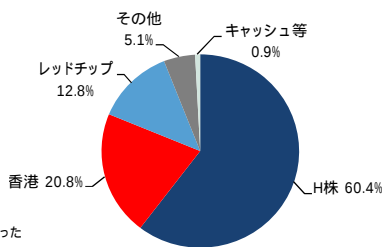
上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2013年12月30日



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2013年12月30日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (PD)	0.10%	0.34%	2.30%	2.17%	6.90%

特別勘定資産内訳

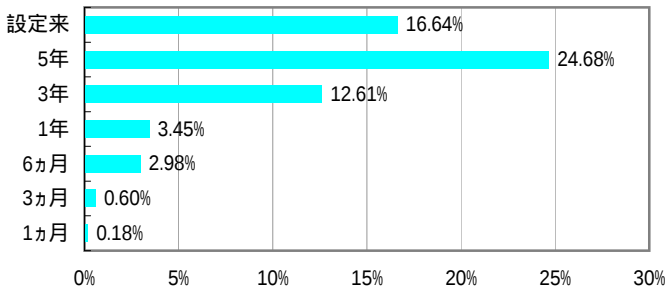
	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.68年
国内債現物	92.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	7.7%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	76.2%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	7.9%
3	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	7.7%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.4%
5				

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.4%
3年以上7年未満	15.6%
7年以上10年未満	76.2%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

■ 先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、10月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。

「実際の物価変動率」の概況: 当該期間に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました。(当月プラス要因)

「金利の変動」の概況: 当月の新発10年国債利回りは上昇しました。2014年度の超長期国債の増発懸念が燃っていたことや、中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)で量的金融緩和政策の縮小が決定されたことを受けて、米国金利が上昇すると共に円安・株高が進行したこと等を背景に、新発10年国債利回りは上昇しました。(当月マイナス要因)

「予想物価変動率(将来予想される物価の変動)」の概況: 物価連動国債市場における第17回物価連動国債の予想物価変動率は上昇しました。第17回物価連動国債の予想物価変動率は、月初0.97%程度で始まり、公的年金による物価連動国債購入への期待から上昇し、月末は1.10%程度となりました。(当月プラス要因)

■ 先月の運用概況

予想物価変動率の上昇を主因に、12月末の基準価額は、前月末対比上昇しました。

引き続き、既存物価連動国債(第1回～第16回)に比べ、新発債(第17回債)は割安と判断し、マザーファンドにて既存債を売却し、新発債へ入れ替えました。この結果、12月末では新発債の実質組入比率を約76%、既存債の実質組入比率を約16%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を8.7年と前月末対比で長期化させました。

■ 今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。主な要因としては、政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むこと、などです。

加えて、11月に公表された「公的、準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」の報告書には、物価連動国債を運用対象として検討すべき旨が記載されました。これを受けて年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2014年4月以降、物価連動国債を購入することを厚生労働省に報告しており、今後の物価連動国債市場の活性化が期待されます。

一方で、コアCPIの前年伸び率は引き続きプラス圏で推移すると見込むものの、今後春先にかけて季節性の影響により、前月比では低下傾向となると見込まれ、実際の物価変動率の要因にマイナスに影響する可能性があります。

以上から物価連動国債市場は短期的には金利の変動や予想物価変動率等の動きに影響されることも想定されますが、中長期的には引き続き堅調に推移するものと考えます。1月の入札については、足元の物価連動国債市場の活性化期待を背景に、順調な応札結果になるものと見込みます。

このような見通しの下、今後も割高、割安を判断しながら、既存債を売却し新発債に入れ替えることを検討します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.71%	6.54%	7.21%	12.86%	11.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.3% 95.7%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.9%	7.2%	8.2%	14.7%	34.2%	49.4%
シティグループ世界国債インデックス	1.7%	5.7%	8.1%	16.9%	34.5%	55.7%
差異	0.2%	1.5%	0.2%	▲ 2.2%	▲ 0.4%	▲ 6.3%

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.5%
現金+現金+その他	1.5%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.3%	USドル	6.6
(2) イギリス国債	2.9%	英ポンド	4.2
(3) アメリカ国債	1.6%	USドル	5.1
(4) アメリカ国債	1.5%	USドル	4.1
(5) ドイツ復興金融公庫(KfW)	1.5%	ユーロ	4.5
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	2.7
(7) イギリス国債	1.4%	英ポンド	6.7
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	4.0
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.1
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.6

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	33.4%
ユーロ	29.4%
英ポンド	8.5%
日本円	8.9%
その他	19.8%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、2013年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和(QE3)の縮小開始が決定されたことなどから、米国債の利回りが上昇しました。為替市場では、ユーロ圏などで一部の経済指標が市場予想を上回ったことなどから、ユーロなどの欧州通貨が円に対して大幅に上昇しました。一方、豪中銀が豪ドルの為替水準が割高との認識を示したことを受けて、豪ドルの円に対する上昇幅は限定的なものにとどまりました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国などの組入比率を高める一方、メキシコなどの組入比率を引き下げました。

< 今後の運用方針 >

米国では、景気回復が続くにつれて徐々に利上げの実施タイミングを織り込みにくい展開になると思われる一方、インフレが安定していることから、長期金利の上昇は緩やかなものととらえてみます。当ファンドのデュレーションについては概ね短期化済みであることから、金利が想定レンジの上限に近づく局面では長期化を検討します。また、国別配分では、米国やユーロ圏、英国などをバランス良く保有することが安定的な運用につながると考えています。また、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けるとされるメキシコやポーランドなどを保有することでポートフォリオの収益率を高める方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	3.17%	10.58%	12.27%	28.52%	57.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金等	3.9%
投資信託等	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	3.4%	11.5%	13.6%	31.7%	89.3%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

< ポートフォリオ特性値 >

平均格付	B
平均クーポン	7.4%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.5%
平均デュレーション	4.8年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

< 業種別配分 >

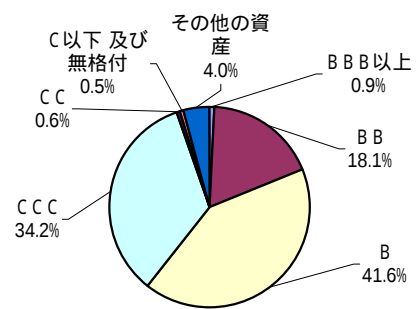
業種	純資産比
通信	11.1%
金融	9.8%
石油・ガス	9.3%
建設	5.6%
ヘルスケア	5.2%
その他の業種	54.9%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 純資産総額 >

純資産総額	0.8億円
-------	-------

< 格付別配分 >



格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

< 組入上位10銘柄 > (組入銘柄数 811 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	0.9%
2	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.8%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
4	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
5	EQUINIX INC	5.375%	通信	BB	0.6%
6	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.6%
7	GENON ENERGY INC	9.500%	公益	B	0.6%
8	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.5%
9	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.5%
10	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.5%

< 運用コメント >

● 投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、市場予想を上回った経済指標を好感する動きが見られた一方、量的金融緩和策の早期縮小を懸念する動きも見られたことから、月初は小幅な値動きとなりました。その後は、量的金融緩和策の縮小が決定されたものの、その縮小規模が小さかったことに加え、低金利を相当な期間において継続する方針が示されたことなどから安心感が広がり、月間で値上がりしました。月中、財政不安が緩和したことなどもプラス要因となりました。

● 運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+3.4%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったこと、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄りました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、96.0%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

● 今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。米国債利回りや米経済動向、欧州債務危機といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に信用力が高く、割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。業種については、米国住宅市場が改善傾向にあることから、住宅セクター、米国からの収益の割合が高い自動車関連銘柄、内需型産業であるカジノ関連銘柄などに注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

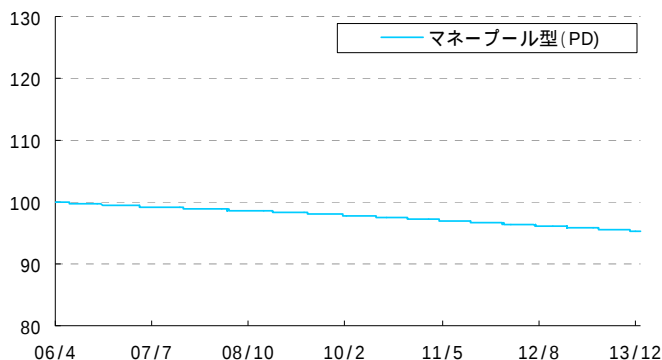
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.69%	▲4.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金等	9.6%
投資信託等	90.4%
合 計	100.0%

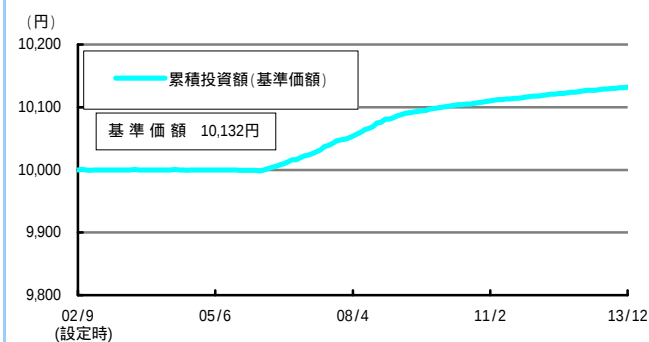
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年12月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

基準価額は運用管理費用控除後のものです。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形 態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2013年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.07%	1.32%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 8期(2009.11.30)	-----	0円
第 9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円
第11期(2012.11.30)	-----	0円
第12期(2013.12.02)	-----	0円

純資産総額 127.5 億円 (2013年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	104.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	-4.9%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	104.9%
A	-
現金・その他	-4.9%

平均残存日数 51.13日

平均残存年数 0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年11月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	15.2%
2	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.1%
3	第393回 国庫短期証券 2013/12/09	債券	AA/Aa	12.1%
4	第397回 国庫短期証券 2013/12/24	債券	AA/Aa	12.1%
5	第410回 国庫短期証券 2014/02/24	債券	AA/Aa	12.1%
6	第395回 国庫短期証券 2013/12/16	債券	AA/Aa	7.3%
7	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.3%
8	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.1%
9	第403回 国庫短期証券 2014/01/20	債券	AA/Aa	6.1%
10	第405回 国庫短期証券 2014/01/27	債券	AA/Aa	6.1%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 96.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用())/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) <特別勘定グループ(PD型)>「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。